

家計の資産形成を促すために

NTTデータ経営研究所取締役会長

宮野谷 篤



「貯蓄から投資へ」が叫ばれて久しい。近年、「貯蓄から資産形成へ」と改められ、税制上の優遇策も実施されてきたが、家計の預金嗜好を変えるには至っていない。ただ、高齢化が深刻なわが国で、投資による資産形成を世代一律に奨励するのは無理がある。60歳以上の年齢層は家計貯蓄全体の約7割を保有しているが、個々人は「長生きリスク」に備え、長期にわたり預金を取り崩す必要性を感じているだろう。高齢層の不安を緩和するには、保険やリバースモーゲージなど、多様な対応が必要だ。では、本来は分散投資で長期的に資産形成を図るべき若・中年層の投資が増えないのはなぜだろうか。第一に、ビットコイン騒動が示す通り、金融リテラシーの問題がある。例えば、個人型確定拠出年金（iDeCo）が公務員に拡充されて以降、同制度利用が急増している。これは朗報だが、金融教育で、優遇税制に関する理解を民間家計に浸透させる余地がまだ大きいとも言える。また、若年層の所得水準から考えると、つみたてNISAを含め、1回の投資額を小額に抑える長期的な投

資手法の普及も重要だ。

第二に、株式や投信は多過ぎて選べないのではないか。株式は1部上場企業で2000超、投信は6000種類もある。ITを活用し、「家計自身の選択を助ける仕掛け」が必要だ。この点ではふるさと納税が参考になる。実施自治体の数は約1800、還元商品の数はその何倍にもなるが、家計はしっかりと選択している。ネット上の選択サイトが非常に優れていると思う。

第三に、ある企業や投信に投資する「動機付け」が弱いのではないか。日本人は災害時には寄付を惜しまないが、「復興支援」という明確な動機が人々を動かす。投資動機が明確なら株価の短期変動に一喜一憂せず、「自分はこの企業を応援している。今は下がっていても良いのだ」と自己正当化ができ、長期保有につながる。ESG投資は動機付けの一助となる。

最後に、資産形成の進捗を検証する指標としては、若・中年層の株式や投信保有比率の変化をより重視すべきだと思う。

巻頭言